貸 借 対 照 表

（2026年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
固定資産	54,566,408	固定負債	16,035,939
有形固定資産	54,036,858	長期借入金	14,191,458
製造設備	308,418	再評価に係る繰延税金負債	219,839
供給設備	30,265,409	株式報酬引当金	158,046
業務設備	2,523,730	ガスホルダー修繕引当金	285,464
附帯事業設備	19,818,052	その他固定負債	1,181,132
建設仮勘定	1,121,247		
無形固定資産	76,006	流動負債	23,334,284
借地権	8,330	1年以内に期限到来の固定負債	3,778,551
その他無形固定資産	67,676	支払手形	199,697
投資その他の資産	453,542	買掛金	3,787,950
投資有価証券	39,173	未払金	2,666,589
出資金	31,100	未払費用	166,528
長期前払費用	18,916	未払法人税等	891,724
繰延税金資産	362,208	前受金	104,974
その他投資	2,143	預り金	112,872
流動資産	24,717,955	関係会社短期債務	2,057,023
現金及び預金	1,346,456	賞与引当金	193,768
売掛金	354,856	附帯事業流動負債	9,374,603
関係会社売掛金	5,634,937	負債合計	39,370,223
未収入金	27,364	**純資産の部**	
製品	988,418	株主資本	39,973,105
原料	4,695	資本金	450,000
貯蔵品	10,716	資本剰余金	9,585,265
前払費用	385,771	資本準備金	346,078
関係会社短期債権	47,111	その他資本剰余金	9,239,187
その他流動資産	137,985	利益剰余金	29,937,840
附帯事業流動資産	15,780,397	利益準備金	206,552
貸倒引当金	△757	その他利益剰余金	29,731,288
		別途積立金	3,018,000
		繰越利益剰余金	26,713,288
		評価・換算差額等	△ 58,966
		繰延ヘッジ損益	276,883
		土地再評価差額金	△ 335,850
		純資産合計	39,914,139
資産合計	79,284,363	負債・純資産合計	79,284,363

損　益　計　算　書

（２０２５年４月１日から
２０２６年３月３１日まで）

（単位：千円）

費用		収益	
売上原価	32,340,896	ガス事業売上高	47,561,295
期首たな卸高	1,139,719	ガス売上	32,779,528
当期製品製造原価	162,639	託送供給収益	14,638,434
当期製品仕入高	32,044,919	事業者間精算収益	143,333
当期製品自家使用高	17,963		
期末たな卸高	988,418		
（売上総利益）	（ 15,220,399）		
供給販売費	14,487,411		
一般管理費	945,712		
（事業利益）	（ △212,725）		
営業雑費用	2,791,338	営業雑収益	4,395,846
受注工事費用	1,499,910	受注工事収益	1,639,751
その他営業雑費用	1,291,428	その他営業雑収益	2,756,095
附帯事業費用	30,571,059	附帯事業収益	31,487,055
（営業利益）	（ 2,307,779）		
営業外費用	186,724	営業外収益	230,975
支払利息	180,929	受取利息	4,677
雑支出	5,794	受取配当金	780
		賃貸料収入	181,921
		導管移設補償料	14,977
		雑収入	28,617
（経常利益）	（ 2,352,029）		
特別損失	10,835	特別利益	25,536
減損損失	10,835	固定資産売却益	25,536
（税引前当期純利益）	（ 2,366,730）		
法人税等	743,000		
法人税等調整額	△91,962		
差引（計）	651,037		
当期純利益	1,715,693		
合計	83,700,709	合計	83,700,709

株主資本等変動計算書

（2025年４月１日から
2026年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	450,000	346,078	9,239,187	9,585,265	206,552	3,018,000	31,001,817	34,226,369
当期変動額								
剰余金の配当							△6,004,222	△6,004,222
当期純利益							1,715,693	1,715,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								－
当期変動額合計							△4,288,528	△4,288,528
当期末残高	450,000	346,078	9,239,187	9,585,265	206,552	3,018,000	26,713,288	29,937,840

	株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
		繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額金等合計	
当期首残高	44,261,634	6,349	△335,850	△329,500	43,932,134
当期変動額					
剰余金の配当	△6,004,222				△6,004,222
当期純利益	1,715,693				1,715,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		270,533		270,533	270,533
当期変動額合計	△4,288,528	270,533		270,533	△4,017,994
当期末残高	39,973,105	276,883	△335,850	△58,966	39,914,139

（注）貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　３～45年
機　械　装　置　５～20年
導　　管　13～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品・貯蔵品（原料）

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

・商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

・貯蔵品（材料・ガスメーター・その他）

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式報酬引当金

役員に対する将来の株式交付に備えるため、内規に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間

に配分して計上しております。

(4) 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 都市ガス事業の収益認識

1. 都市ガスの販売

都市ガスの販売に係る収益は、主に都市ガスの販売であり、お客さまとの供給契約に基づいてガスを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、お客さまが都市ガスを使用することで充足されると判断されますが、「ガス事業会計規則」に則り、毎月の検針により供給量を計算し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする「検針日基準」により収益を認識しております。

2. 都市ガス託送サービス料

ガス導管網における都市ガスの託送サービスの提供におきましては、契約期間にわたり託送義務が発生し、託送の都度、履行義務が充足されますが、「ガス事業会計規則」に基づき「検針日基準」により収益を認識しております。

(2) 附帯事業（ＬＰガス事業及び電気事業）の収益認識

LPガス及び電気の販売

LPガス及び電気の販売に係る収益は、主にLPガス及び電気の販売であり、お客さまとの供給契約に基づいてガス及び電気を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、お客さまがLPガス及び電気を使用することで充足されると判断し、お客さまの使用量に基づいて収益を認識しております。検針日が期末日と相違する場合は、検針日から期末日までの使用量から算定される収益を合理的に見積り、収益を認識しております。なお、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(3) その他の収益認識

その他として、ガス機器等の販売及び受注工事、保安業務受託、LPガス充填業務受託等を行っております。これらの収益につきましては、お客さまによる検収時点で履行義務が充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品スワップ

ヘッジ対象・・・商品購入代金

3. ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき商品価格リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

4. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し評価しております

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額　202,530,228千円

無形固定資産の減価償却累計額　24,033千円

2. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
①短期金銭債権　12,927,768千円
②短期金銭債務　2,057,023千円

3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」とし純資産の部に計上しております。
(1) 再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産課税標準額による評価
(2) 再評価を行った年月日
平成13年12月31日
(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　298,156千円

4. 供給設備及び業務設備の取得価額は、工事負担金等受け入れのため、次の金額が圧縮記帳されております。
当期圧縮記帳額　130,591千円
圧縮記帳累計額　3,198,105千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高
① 売上高　78,046,410千円
② 仕入高　74,945千円
③ 営業取引以外の取引高　5,705,621千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式総数の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,638,059株	－	－	2,638,059株

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	－株	－	－	－株

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種　類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月21日定時株主総会	普通株式	3,002,111	1,138	2025年3月31日	2025年5月22日

決議	株式の種　類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月24日取締役会	普通株式	3,002,111	1,138	2025年9月30日	2025年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌事業年度となるもの
2026年5月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
① 配当金の総額　3,002,111 千円
② １株当たり配当額　1,138 円

③　基準日　　2026年3月31日
④　効力発生日　　2026年6月1日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

〔税効果会計に関する注記〕
繰延税金資産の発生の主な原因は、ガスホルダー修繕引当金繰入否認、固定資産除却否認、賞与引当金の否認等であります。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕
貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔金融商品に関する注記〕
1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関および親会社であります日本瓦斯株式会社からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い，実需の範囲で行う事としております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお市場価格のない株式等（貸借対照表計上額39,173千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形及び売掛金」「関係会社売掛金」「関係会社短期債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「１年内返済予定の長期借入金」「関係会社短期債務」は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	－	－	－
その他有価証券	－	－	－
資産計	－	－	－
(2) 長期借入金	(14,191,458)	(13,421,044)	770,413
負債計	(14,191,458)	(13,421,044)	770,413

(*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
・長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価法より算定しており、レベル2 の時価に分類しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社

種類	会社等の名称	議決権の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本瓦斯株式会社	100.0（直接）	都市ガス等の販売	都市ガス販売	31,837,717	関係会社売掛金	3,741,640
			都市ガス託送収益	都市ガス託送	13,667,179	関係会社売掛金	1,536,799
			電気の販売	電気販売	369,905	附帯事業流動資産	3,961,367
			LPガスの販売	LPガス販売	24,501,977	附帯事業流動資産	2,785,010
			託送・充填の受託他	LPガス充填・LPガス容器賃借料他	5,037,807	附帯事業流動資産	546,452
			都市ガス受注工事	都市ガス宅内工事	1,233,501	関係会社売掛金	245,779
			保安受託	保安業務受託	1,398,321	関係会社売掛金	110,718
			資金調達	資金の借入	5,700,000	関係会社短期債務	2,000,000
				利息の支払	5,621	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 都市ガス、LPガス、電気等の販売ならびに託送・充填委託については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 代理人取引である電気の販売取引について、純額の取引金額を記載しております。
3. 借入利率については、市中金利等を勘案し協議の上決定しております。

財務諸表作成会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	議決権の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
財務諸表作成会社と同一の親会社を持つ会社	日本瓦斯工事株式会社	－	都市ガス導管工事等	都市ガス導管工事等	4,769,776	建設工事未払金	834,820
財務諸表作成会社と同一の親会社を持つ会社	株式会社雲の宇宙船	－	ソフトウエアの開発委託等	ソフトウエアの開発委託等	1,862,720	未払金	170,937

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

・都市ガス導管工事につきましては、相手方の提示する見積価格をもとに、当社内にて査定を行ったうえ、その都度交渉し、決定しております。

・ソフトウエア開発委託等につきましては、相手方の提示する見積価格をもとに、当社内にて査定を行い、価格交渉の上決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額　　15,130円 11銭

1株当たり当期純利益　　650円 36銭